

## 令和2年度 第1回香芝市都市経営市民会議 議事要旨

- ◆開催日時 令和2年6月19日(金)午後2時～午後4時
  - ◆開催場所 香芝市役所 本庁舎3階 第1会議室
  - ◆出席者 中川会長、平越副会長、石原田委員、井上委員、植田委員、小川委員、沖本委員、粕井委員、清水委員、縄田委員、萩原委員(計11名)
  - ◆事務局 企画部：堀本部長  
企画政策課：足立課長、吉谷主査、佐々木主任、浅田主事
  - ◆議題 (1)「第5次香芝市総合計画」策定について  
(2)「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」進捗状況について
- 

### 会長・副会長の選出

委員の互選により選出(会長：中川委員、副会長：平越委員)

### 各議題について

(1)「第5次香芝市総合計画」策定について

①政策・施策体系…資料1

前回(令和元年度第3回会議)からの見直し点について説明

②基本計画の構成…資料2

基本計画の構成内容について説明

③今後の施策の方針…資料3

意見及び質疑は以下のとおり

<意見及び質疑>

◎政策1について

- ：今回の新型コロナウイルス感染拡大のこともあり、ICT教育環境整備は進める必要があると感じている。保護者にとって今、一番関心が高いところであり、「ICT教育の推進」として項目を設けてほしい。またこれには、子どものサポートの他に、保護者のサポート、先生側のスキル向上のサポートなど、さまざまな環境整備が必要であり、それに対する目標設定も必要ではないかと思う。今後、インフルエンザで休校となった際などにも役立つはず。

→(事務局)施策04「学校教育の充実」の主な取り組み①「学びの推進」においてICT教育について掘り下げるといえることですか。

- ：そうです。具体的に数値目標を設定していただけたら保護者としては心強い。

- ：施策04の主な取り組み①「学びの推進」において、ICT教育などの学びに関する部分と、いじめや不登校といった支援に関する部分とは別にした方がよい。
- ：虐待やいじめの問題に関しては、虐待やいじめを受ける側のサポートはもちろんのことだが、虐待する側、いじめる側のサポートについても目を向けて取り組みが進むようにしてほしい。
- ：ICT教育については、学校の先生だけで全てに対応するのではなく、外部でパソコン講習をされている方などにも学校の中に入っていただき、みんなで一緒にICT教育の環境を作っていくような方向で考えるといいのではないかと。  
→（事務局）ハード整備は進んでいるが、先生側がICT教育の進め方に慣れていない部分があり、そこをどうしていくかが今後の課題と認識している。
- ：アフターコロナの世界で大変化が起こるのは、まず学校教育なのではないかと思う。最新の情報を収集しながら進めてほしい。
- ：今後、情報面では大変化が起こることは当然想像できるので、それに対する対応策、問題意識等は述べるべき。しかし、事業の推進には学校側に大きな負荷がかかることが予想するので、計画策定段階において関係者で十分な協議が必要と考える。  
→（事務局）記述内容については、所管と相談し検討する。
- ：子どもの貧困対策について、他市町村の計画には組み込まれているところが多いと思うが、説明いただいた案にはそういったワードがない。この問題についてはどう考えているのか。  
→（事務局）組み込まなければならない問題だと認識している。しかし、政策・施策レベルで具体的に記述をするかどうか、また記述する場合は、子育て支援・学びの支援として政策1と捉えるか、生活困窮者支援として政策2と捉えるか、協議がまとまっていないところでは。
- ：学校生活の環境でもカバーしなければならない、また乳幼児の環境においてもカバーしなければならない問題。取り組みとして記述できるか、担当課に指示を出せますか。  
→（事務局）引き続き、関係所管と協議したい。
- ：政策1における「子ども」は18歳未満を指しているのか。  
→（事務局）一部、施策6「子ども・若者のフォローアップ」においては、39歳までのニート、引きこもり支援が組み込まれている。

- ：それでは、本計画において「子ども」「若者」の定義をきっちり示してください。

◎政策2について

- ：施策08の主な取り組み②「感染症予防対策の推進」の名称を「健康危機管理」に変えるということか。  
→（事務局）主な取り組み名は「感染症予防対策の推進」です。しかし、ここで取り組む内容として、第4次総合計画では、予防接種事業を主な事業としていたが、第5次総合計画では、加えて、感染症が発生したときの医療提供体制づくりや感染症予防・拡大防止啓発活動等についても取り組みを進めていく考えです。
- ：新型コロナウイルス感染症が発生した状況下において、香芝は大阪に通勤している人も多いので、大阪府と連携して対策できるようなにはならないか。  
→（事務局）ご指摘のとおり、多くの方が大阪に勤めておられますので、非常に影響するということは認識している。しかし、活動制限等になると、基本的には、奈良県が緊急事態宣言を出し、そのもとで香芝市も対策を講じていくことになる。
- ：感染症対策は予防以外にも、事後にいろんなことが起こった時の対策も必要となる。予防というワードを取り「感染症対策の推進」としてはどうか。  
→（事務局）そうさせていただきます。
- ：政策2の健康・福祉分野は、政策1の子育て・教育の分野と内容・対象が重なるところもある。先ほどご意見にあがった子どもの貧困対策として、それは「子育て支援」なのか「生活困窮者支援」なのかというようなことです。  
いずれかの施策に振り分けていかなければならないが、取り組みに漏れ落ちがないようにしていただきたい。また、それらを連動させて考え、取り組んでいただきたい。

◎政策3について

- ：施策07「地域福祉の推進」と施策14「地域コミュニティの醸成・活性化」は密接に関係していると思いますので、分かれている理由を説明していただきたい。政策3の名称としても「人権・協働・文化」となっていますが、協働はどちらかという福祉分野と関係がある内容だと思うので、この3つのワードが並んでいることに違和感がある。  
→（事務局）地域コミュニティは、地域の福祉や教育などさまざまな分野の多様な主体が集まり、一つの地域のコミュニティが形成されると考えている。多様な主体をコーディネートし、地域コミュニティを運営するという取り組みの推進として、施策14「地域コミュニティの醸成・活性化」に整理しています。協働というのは、特定の分野にだけ必要なものではなく、全体を通して必要な概念ですが、それらをまとめる役割を示しているのご理解いただきたい。

●：施策ごとに「生活の中でみんなができること」という項目があるが、ここを個人市民ができること、地域コミュニティが団体としてできること、法人市民ができることに分けて記載することで、全ての施策に協働の概念が必要であるという姿勢が示せるのではないか。

施策14「地域コミュニティの醸成・活性化」に向けた取り組みを全ての施策に及ぼして考えることができるようになるのではないか。

●：指標に「稼働率」「利用率」とあるが、どういう基準で算出されているのか。

→（事務局）施設で利用可能な全ての部屋数のうち、利用されている部分を稼働していると判断して算出している。例えば、1つの部屋であっても午前と午後に分けて予約が可能な場合は2つと数え、1日のうち午前だけ利用されていた場合は50%と計算しています。

●：これからの文化施策は、お金がない人、時間がない人、健康に恵まれない人、社会関係に恵まれない人などを救っていくような施策にしなければならない。そして、未来の再生産のための投資、例えば学校では供給できないようなプログラムを補助的に供給するような活動に文化ホールを活用していくべきだと思っている。教育施設、福祉施設だという発想を持ち、人権施策としても文化施策を考えるべきであり、そういった観点から、施設の稼働率という指標は考え直していただきたい。

体育施設についても同様です。

●：「協働」というのがどういう意味合いで使われているかの説明が必要。

#### ◎政策4について

●：施策18「商工業の振興」の指標に関して、目標値の設定が高すぎるように思えるが、なぜか。

→（事務局）指標の数値が累計になっているため。指標によって、累計目標と単年度目標が混在しているため、指標の算出方法項目等に示すことを検討している。

●：施策19の主な取組み①の指標「農業施設の改修達成率」は目標値100%となっているが、すべての農業施設の改修を行うということか。

→（事務局）施策の個表に記載しているが、「改修が必要な箇所」が対象。改修が必要な箇所に関して措置を講じていくことを指した目標。

#### ◎政策5について

●：政策5の「生活安全対策の強化」に関して、市職員を騙った振り込め詐欺の被害等、市内でも発生しており、警察と連携して啓発活動を強化していただきたい。特に高齢者が狙われるケースが多く、啓発や対策を特化して行うべきと考える。

→（事務局）防犯意識の向上を目的に、ティッシュ配りや情報誌発行を行っている。警察をはじめ、さまざまに連携しながら防犯力を高めていきたい。

- ：一人暮らしの高齢者は自治会や町内会にも加入していないことが多く、被害が見えにくいため、特に詐欺の標的となりやすい。録音機能付きの固定電話を買うことに関する助成金を出している自治体もあるので参考としていただきたい。

- ：要援護者名簿に関して、活用が進んでいないため、行政が主体となり、避難行動計画を自治会や地域へ示す必要があると考える。また、名簿への登録基準の1つに年齢基準があり、登録されている方全員が援護を本当に必要としているのかどうか分からない場合がある。名簿の精査が必要と思う。

→（事務局）本市の方針としては、公助が十分に機能しない場合にも備え、自助・共助を最大限に生かすことができる地域防災力の育成を図りたいと考えている。

要援護者名簿の取り扱いについては、現状、自治会間で多少温度差があるが、各々に対して個別計画の策定等、災害への備えを引き続き働きかける。

名簿の精査については、課題としており、対応を検討していく。

- ：要援護者名簿の精査等は実務であるため、総合計画への記載には向かないと思うが、名簿の活用を踏まえた地域の見守りや助け合いのネットワークづくりの推進など踏み込んだ内容を検討いただきたい。

→（事務局）所管と調整する。

- ：施策21の主な取り組み①に関して、「食料備蓄率」が指標となっているが、アレルギー等の観点から、それぞれ家族ごとにローリングストックという「日常的に非常食を食べ、買い足していくことで、常に一定量の食糧備蓄を維持する考え方」が主流となってきた。そのため、備蓄率を指標にするのであれば、個人で買えないものの備蓄率を設定してはどうか。

また、主な取り組み④の指標「自主防災組織の結成率」は、結成が目的ではないと思うので、「どのような活動しているのか」という観点で指標を設定すべきと考える。

例えば、地区防災計画策定率や防災計画達成率などを指標にすれば、要介護者の対応も含め、各地域で検討が進むのではないか。

- ：ほか例えば、「年間の自主防災訓練の実施率」等が考えられる。そこから、自主防災訓練をするための助成金制度の構築等、行政による支援に派生していけばよいと思う。

- ：一概に自主防災組織の結成といっても、自治会の規模によって、組織化の難易度は変わる。住民が高齢化している場合も多い。そのため、自主防災組織結成率を100%にするならば、自主防災組織に限らず、地域の組織づくりに対してのフォローは必要になる

と思う。

- ：多くの自治体の状況として、自主防災組織は概ね小学校区単位までが最大単位である。  
例えば、私の住んでいる地区では校区防災組織が小学校区単位で組織されており、構成する3自治会ごとの各町会の防災支部がある。そのような支部の組織づくりに対して、自治体がフォローを行うことができればよいと考える。  
→（事務局）指標については改めて所管と検討する。
- ：食料備蓄率の指標化に関しては、100%でない方に問題があると指摘される可能性がある。  
→（事務局）指標については再考する。現在、自治体単独での備蓄は非効率であるため、災害連携協定の締結を広げている状況である。
- ：食糧備蓄率に関して、何に対するパーセンテージか。  
→（事務局）所管に確認しなければならないが、大規模地震発生時の最大想定避難者数約2万2,000人に対する割合です。  
※所管確認：最大想定避難者数（約2万2,000人）の1食分（2万2,000食）を100%として算出。

#### ◎政策6について

- ：空き家対策の表記が見当たらないが、どこにあるのか。  
→（事務局）施策26の主な取り組み②「土地利用の適正化」に紐づく事業として存在しているが、表記方法等検討する。
- ：施策26の主な取り組み①の指標「コミュニティバス利用者数」「デマンド交通利用者数」について、交通弱者の外出支援を行うという視点からして、単純に利用者数の増加を指標とするのは適切ではないと思われる。
- ：人口減少社会という視点からしても、利用者数を増やしていくことはほぼ無理である。利用者数の想定人数に対する利用者数という指標はまだ考えられるが、例えば1人あたりのコミュニティバス運行経費を下げていくなど、別の指標設定が必要と思われる。  
→（事務局）適切な指標設定について、再度所管と検討する。

#### ◎政策7について

- ：施策33「情報とICT技術の利活用」について、市役所へ申請等を行うのに紙で持参という形をとっているものがあるが、利便性や処理の効率化の点から電子的な方式への検討をどんどん進めていってほしい。

- ：施策32の主な取り組み①の指標「申告催告による申告書提出件数」について、累計値だとすれば単年度値の方が評価しやすいように思う。申告催告という表現が何を指しているのか。  
→（事務局）累計値かどうか所管に確認し、単年度値が適切かどうか検討する。申告催告は、国民健康保険料を含む税金全般にかかる所得などの申告をしていない方への督促という意味であるが、わかりやすく適切な表現を検討する。
  
- ：施策32の主な取り組み③の指標「ふるさと寄附金受入割合」について、税額控除額に対する寄附金額の割合が100%以下であるということは、財政的に赤字になっているということか。  
→（事務局）単純に比較すると寄附金額より税額控除額が少ないので赤字であるが、税込減少額の75%が交付税措置されるので、赤字分は補填されている。
  
- ：施策33の主な取り組み①の指標「広報（紙）満足度」について、より適切な指標があるのではないか。市ホームページの閲覧数や、市内向きの広報ではない新聞や雑誌などのメディアへの露出度を指標とするのがいいのではないか。  
→（事務局）市ホームページへのアクセス数は所管で検討していたが、アクセシビリティの強化によりホームページ内での移動を少なくすると減少することもあり、難しいと考えている。適切な指標設定について、再度所管と検討する。
  
- ：施策34の主な取り組み①の指標「人事評価結果に対する不服申立件数」について、不服申立する職員の権利を抑制するようなものは指標に適さない。人事評価システムに対する職員アンケートをとり、システムに対する職員の満足度や信頼度などを出すべき。  
→（事務局）適切な指標設定について、再度所管と検討する。

◎政策全体について

- ：現在、設定されている指標の中には、施策の目的の達成度を測るものとなっていないものが多いように見受けられる。精査が必要。  
→（事務局）複数の指標をもって、最終的に施策の目標が達成されたかどうかを判断していくべきであるため、1つに限らず複数の指標を設定したいと考えている。
  
- ：相対する指標もあるので、指標を増やすことで判断が複雑になることも考えられる。そういったことも十分に検討しながら設定していただきたい。

- ：資料2の「SDGsの17の目標<掲載イメージ>」がマトリックスになっていて見やすいと思うが、「総合戦略<掲載イメージ>」も同様に、縦に総合計画の施策、横に総合戦略の施策を並べてマトリックスにしたらわかりやすくなるのではないかと。
- ：資料2の「SDGsの17の目標<掲載イメージ>」について、施策とSDGsの関連性があるのに印がついていないものも見受けられるように思う。たとえば政策3の施策15「文化芸術の振興・異文化との交流推進」はSDGsの10「人や国の不平等をなくそう」と関連させるべきと思われる。

(2)「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」進捗状況について

今年度の実施計画について説明。

今年度の実績及び計画期間全体の評価については、年度末の会議にて報告を行う旨説明。

(3) その他

連絡事項を伝達

以上